

視察（研修）報告書

平成28年10月28日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会
議員名

日 時	平成28年10月25日（火） 14:00～16:00
視察（研修）先	衆議院第一議員会館 12階 1218号室
視察（研修）項目	総務省自治行政局研修会
参加者	会派議員14名（全員）
視察（研修）内容	<p>1 公共施設マネジメント及び地方会計について 講師：総務省自治行政局市長村課 課長補佐 村上 仰志氏</p> <p>2 地方公共団体の広域連携の取組状況について 講師：総務省自治行政局財務調査課 係長 宮野 義幸氏 係長 田部井 篤史氏</p>
所 感	<p>上記の内容について、次のとおり説明を受けました。</p> <p>1について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 総合的な管理による老朽化対策が必要となっている背景(2) 公共施設マネジメントに係る最近の動き(3) 公共施設等総合管理計画の策定促進及び先進団体の事例(4) 地方公会計の意義(5) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について <p>2について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 広域連携の仕組みと運用について(2) 連携契約及び広域連合の制度概要(3) 地方公共団体間の共同処理の状況（医療、ゴミ処理関係）(4) 備後圏域連携中枢都市圏の取組 <p>自治体の課題の「見える化」をすることにより、庁内及び連携自治体で問題意識の共有化を図ることが重要と考えます。</p> <p>今回の研修をもとにさらに知識を深め、政策提案に生かします。</p>

視察（研修）報告書

平成28年10月28日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会
議員名

日 時	平成28年10月26日（水） 9：30～11：30
視察（研修）先	我孫子市役所（千葉県）
視察（研修）項目	地域コミュニティ活性化推進事業について
参加者	会派議員14名（全員）
視察（研修）内容	<ol style="list-style-type: none">1 地域コミュニティ活性化の必要性について2 地域コミュニティ活性化をめざすことについて3 地域コミュニティ活性化の仕組みについて<ol style="list-style-type: none">（1）近隣センター建設（2）地域会議の設置4 地域コミュニティ活性化に関わる市の役割について
所 感	<p>府中市でも急速な人口減少社会進展は、地域活動への参加者減少や近所づきあいの減少また共同意識の希薄化など地域の姿を変え、地域コミュニティの活動にも影響を及ぼしています。このような地域社会の変化に備え、みんなで暮らしやすい地域を作るため、地域コミュニティの活性化推進事業に取り組んでおられる我孫子市を視察しました。</p> <p>地域コミュニティの活性化をめざすには、①地域に集まる場所があること ②だれもが自分のできる範囲で参加できること ③地域の団体同士がつながること ④地域特性を生かしたコミュニティづくりであること</p> <p>そのために、地域ごとに集まる場所として「近隣センター」を建設し、地域の課題を発掘・解決するための「地域会議」を設置し、住民が自主的に地域の特性を生かした運営を行っておられます。</p> <p>今回の視察研修をもとにさらに知識を深め、府中市の地域づくりに生かします。</p>

視察（研修）報告書

平成28年10月28日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会
議員名

日 時	平成28年10月27日（木） 9:00～11:00
視察（研修）先	会津若松市役所（福島県）
視察（研修）項目	「スマートシティ会津若松」推進事業について
参加者	会派議員14名（全員）
視察（研修）内容	<ol style="list-style-type: none">1 「スマートシティ会津若松」の目的について2 「スマートシティ会津若松」推進体制について3 会津若松市「まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」の設置について4 「スマートシティ会津若松」の具体的な取組について
所 感	<p>健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、情報通信技術（ICT）や環境技術を活用した先進的取組を推進しておられる会津若松市を視察しました。</p> <p>会津若松市では、人口減少と超高齢化社が進展するなか、これからも住み続けるまちであるために、①産業振興を含めた「地域活力の向上」（関連産業の集積、雇用の拡大維持）②「安心して快適に生活できるまちづくり」（市民生活の安全性、利便性の向上）③「まちの見える化」（データ分析等を利用した、まちの可視化）を図られています。そのために、スマートシティ会津若松推進会議（構成員：各産業分野代表者、会津大学、県・市職員など）を設置し、また、その検討部会の構成員には、会津大学、県職員と市各部の企画副参事級職員を配置し、部局横断的な検討が可能となっています。</p> <p>さらに、従前から地元企業や金融機関を様々な協定を結んで地域活性化に取り組んでおられましたが、“産官学金労言”一体となりより効果的な地方創生を推進するために、会津若松市「まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」の設置し、各関係主体が参加した包括的な体制が構築されています。</p>

この協議会では、各企業や団体が、それぞれ協力可能な分野で技術・人材・ソリューション等を提供し、会津若松市及び会津地域の地方創生、ひいては全国に会津モデルを広めることで日本の地方創生を推進していくというものです。

具体的には、①会津大学との連携によるアナリティクス人材の育成、②ICT関連企業の誘致、③市役所が保有する情報を「オープンデータ」として公開する取組がおこなわれています。

特に、「オープンデータ」として公開された情報は、ビッグデータ解析により「まちの見える化」が図られ、様々な地域課題に対し、解決の糸口を見出せるようになり、地域の市民団体や、ベンチャー企業、会津大学生などの皆さんから、市民生活の利便性を向上させるサービスが作り出されているそうです。

今回の視察研修をもとにさらに知識を深め、府中市の地域づくりに生かします。